



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ムーンバット株式会社

コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 隆二

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 075-361-0381

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,529	△1.7	270	△42.9	391	△39.0	222	△44.4
27年3月期	12,743	△5.6	473	△39.6	642	△27.5	400	△23.6

(注) 包括利益 28年3月期 45百万円 (△91.4%) 27年3月期 524百万円 (△1.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.79	—	2.8	3.2	2.2
27年3月期	80.60	—	5.1	5.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

当社は平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,572	8,041	64.0	1,619.52
27年3月期	11,941	8,121	68.0	1,635.24

(参考) 自己資本 28年3月期 8,041百万円 27年3月期 8,121百万円

当社は平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	334	△754	305	795
27年3月期	328	1	△279	916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	124	31.0	1.6
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	124	55.8	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		35.0	

当社は平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。平成27年3月期の配当の状況につきましては当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,670	△4.5	260	△7.3	220	△45.8	150	△38.5	30.40
通期	12,650	1.0	670	147.7	650	65.8	420	88.8	85.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	5,341,733 株	27年3月期	5,341,733 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	376,204 株	27年3月期	375,100 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	4,966,038 株	27年3月期	4,967,152 株
--------	-------------	--------	-------------

当社は平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,022	△2.0	171	△57.7	353	△39.5	219	△41.4
27年3月期	12,268	△5.1	404	△41.3	583	△32.2	374	△28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.24	—
27年3月期	75.45	—

当社は平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	12,208	65.6	8,009	65.6	—	—	1,613.09	
27年3月期	11,558	69.5	8,036	69.5	—	—	1,618.20	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,009百万円 27年3月期 8,036百万円

当社は平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,450	△4.4	130	△65.5	130	△48.6	26.35
通期	12,200	1.5	490	38.8	370	68.4	75.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、金融緩和政策を背景に、輸出企業を中心に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済の成長率鈍化等による景気後退の懸念が高まり足踏みの状態にあります。個人消費につきましては、インバウンド需要による押し上げ効果もあり、全国百貨店の売上高は4月以降7カ月連続で前年を上回るなど、回復の兆しが見られましたが、天候要因等もあり盛り上がりには欠ける展開となりました。実質賃金の伸び悩み、消費者の節約志向や慎重な購買行動等もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比1.7%減の125億29百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘・レイングッズの販売につきましては、降雨に恵まれたこともあり一年を通じて好調に推移しましたが、パラソルの販売につきましては、梅雨入り後に動きが鈍り、その後の天候不順等の影響を受け低調な推移となりました。洋品の販売につきましては、春夏シーズンの需要が鈍化し、秋冬シーズンも温暖な気候の影響により低調な推移となりました。帽子的販売につきましても、秋冬物が不振であり、春夏シーズン同様低調な推移となりました。

損益面では、生産地・生産国のシフト及び生産方法の見直し等によるコスト削減に取り組んでおりますが、海外生産における人件費・原材料の高騰や円安等による輸入コストアップ分をカバーするには至らず、差引売上総利益率が前年同期比1.6ポイント下落いたしました。減収による押し下げ要因と共に、利益率の下落により差引売上総利益額は前年同期比2億90百万円減少し、前年同期比5.5%減の50億19百万円となりました。販売費及び一般管理費を前年同期比87百万円削減いたしました。営業利益は前年同期比42.9%減の2億70百万円となりました。経常利益につきましては、営業外収益で為替差益を1億6百万円計上いたしましたものの、前年同期比39.0%減の3億91百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比44.4%減の2億200百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、前回の消費税増税後の落ち込みから回復基調にはあるものの、婦人服市場の不振の影響や温暖な気候の影響を受けたこと等により低調な推移となりました。当社グループにおきましては、レザー商材の販売が順調に推移いたしました。毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを軸に展開し、毛皮ではデンマーク製やイタリア製のインポート商品も取り扱い、お客様から評価を頂いておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は14億20百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は29百万円（前年同期は80百万円の営業利益）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、天候不順や温暖な気候の影響等もあり、全体的に低調に推移いたしました。雨傘・レイングッズ市場は、降雨に恵まれたこともあり一年を通じて好調に推移いたしました。パラソル市場は、当初は好調でしたが、梅雨入り後に動きが鈍り、その後の天候不順等の影響を受け、低調な推移となりました。当社グループにおきましては、パラソル商材は低迷いたしましたものの、雨傘・レイングッズ商材は好調に推移し、また、新開発の100グラム以下の超軽量傘「バーブレラ」が好評を得たこともあり、洋傘部門合計の売上高は前年同期を上回りました。

洋品市場は、春夏シーズンの需要が鈍化し、秋冬シーズンも温暖な気候の影響により低調な推移となりました。当社グループにおきましても、「洗えるカシミヤ」シリーズのストールアイテムが伸長しましたものの、前年同期を下回りました。

帽子市場では、春夏シーズン同様、秋冬シーズンにおきましても温暖な気候の影響等により低調な推移となりました。当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」も伸び悩み、店頭での販売促進イベント等、帽子売場を活性化する取組等試みましたが、盛り上がりには欠け、帽子部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は111億8百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は5億83百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(2) 次期の見通し

本年度につきましては、景気が足踏み状態であり、個人消費マインドの回復が見込まれる積極的な材料も特に見当たらないなど、個人消費を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況であり、かつ、海外生産にかかる人件費高騰等のコストアップ要因や為替変動のリスクは引き続き存続するものと予想されます。

当社では、「Made in Japanプロジェクト」を発足し、当社130年の歴史の過程で積み重ねられた物づくりのノウハウを使い、開発した上質な国産品を国内消費者及びインバウンド需要向けに提案を開始しております。同時に、生産拠点の変更、原材料・生産方法の見直し等によるコストダウンも引き続き進めることで、売上及び利益の拡大を図ってまいります。なお一層消費者のニーズに即応し、販売シェアを高めると共に、更なる経営の効率化を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、円安一服による輸入コストの改善や、新たに子会社化した企業による収益貢献等により、売上高は126億50百万円、営業利益は6億70百万円、経常利益は6億50百万円、当期純利益は4億20百万円を計画しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億31百万円増加して125億72百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が9億94百万円増加したこと、投資不動産が4億51百万円増加したこと、借地権が2億9百万円増加したこと、差入保証金が7億41百万円減少したこと、現金及び預金が1億20百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が96百万円減少したこと、及び敷金が41百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ7億11百万円増加して45億30百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が4億46百万円増加したこと、未払金が2億32百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1億20百万円増加したこと、及び未払消費税等が1億24百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ79百万円減少して80億41百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2億22百万円計上したこと、繰延ヘッジ損益が1億29百万円減少したこと、剰余金の配当を1億24百万円実施したこと、及びその他有価証券評価差額金が31百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出、差入保証金の回収による収入等により、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少（前年同期は68百万円増加）して7億95百万円（前年同期比13.2%減）となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億34百万円の収入（前年同期は3億28百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億76百万円計上（前年同期は6億37百万円計上）となりましたこと、減価償却費が1億13百万円計上（前年同期は71百万円の計上）となりましたこと、仕入債務が1億48百万円増加（前年同期は1億33百万円の減少）したこと、及び未払消費税等が2億35百万円減少（前年同期は1億40百万円増加）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億54百万円の支出（前年同期は1百万円の収入）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入が7億41百万円（前年同期は0百万円の収入）となりましたこと、有形固定資産の取得による支出が8億61百万円（前年同期は3百万円の支出）となりましたこと、投資不動産の取得による支出が4億56百万円（前年同期はなし）となりましたこと、及び無形固定資産の取得による支出が2億9百万円（前年同期は0百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円の収入（前年同期は2億79百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額が4億47百万円（前年同期は18百万円の純増）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億24百万円（前年同期は1億73百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき25円を実施させて頂く予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき30円にさせて頂く予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、洋傘・洋品・帽子を中心とした、アクセントファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な商品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。

さらに今後も消費者マインドをより早期に、よりの確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質で高感覚な商品の開発と、サービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部制による管理・運営体制を強化し、海外生産比率の上昇等、本業利益の拡大に取り組むとともに、不稼働資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、安定的に粗利益率40%超の体制を確立し、たな卸資産は31億円、有利子負債残高も15億円とピーク時対比大幅に削減できしており、自己資本比率も64%まで上昇しております。

一方で、主要販売先である百貨店における帽子商材の販売シェアを大幅に拡大する等、取扱商材全てにおきまして、百貨店での販売シェアトップ企業の地位を確立しております。

当社グループは、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、オリジナルブランド「月装」やインターネット販売業務を強化し、売上の増強と利益の拡大に注力する事業戦略を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

市場では、お客様のニーズは多様化し、高額品から低価格帯に至るまで、商品の付加価値に見合った妥当な価格での提供が求められております。地球環境に配慮した商品にも関心が高くなっております。

また、消費税増税等の影響により落ち込んだ個人消費や、為替変動及び海外生産にかかる人件費等の高騰による仕入コスト上昇など、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。

当社グループでは、「Made in Japanプロジェクト」を発足し、当社130年の歴史の過程で積み重ねられた物づくりのノウハウを使い、開発した上質な国産品を国内消費者及びインバウンド需要向けに提案を開始しております。また、100グラム以下の超軽量傘「バーブレラ」、遮熱・遮光機能重視により合繊一辺倒で同質化しているマーケットに対して、パラソル本来の特徴の清涼感や素材感を持った天然繊維を使用しながらも遮熱効果を持つ「ブライトクール」パラソル、防縮加工を施すことにより手洗いをしても風合いを損ねることなく使用できる「洗えるカシミア」など、お客様のニーズに即応した質の高い物づくりを一段と推進いたします。魅力ある商品を提供することで販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	916,470	795,789
受取手形及び売掛金	3,147,022	3,050,522
商品及び製品	3,084,031	3,080,261
仕掛品	3,232	4,464
原材料及び貯蔵品	38,170	50,216
前渡金	95,432	78,438
短期貸付金	27,972	28,119
繰延税金資産	92,434	144,914
その他	317,520	314,574
貸倒引当金	△24,000	△18,000
流動資産合計	7,698,286	7,529,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	339,433	1,333,705
機械装置及び運搬具(純額)	4,928	8,942
工具、器具及び備品(純額)	63,795	61,824
土地	2,346,069	2,346,069
リース資産(純額)	49,176	43,728
有形固定資産合計	2,803,402	3,794,269
無形固定資産		
ソフトウェア	2,239	1,071
のれん	60,834	48,027
リース資産	52,591	37,537
借地権	2,220	211,740
その他	10,469	10,160
無形固定資産合計	128,354	308,537
投資その他の資産		
投資有価証券	221,102	213,318
長期貸付金	31,385	7,923
投資不動産(純額)	18,069	469,485
敷金	237,692	195,963
差入保証金	755,020	13,492
繰延税金資産	378	1,339
その他	75,722	67,072
貸倒引当金	△28,336	△28,170
投資その他の資産合計	1,311,036	940,425
固定資産合計	4,242,793	5,043,231
資産合計	11,941,079	12,572,533

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	932,581	1,052,708
電子記録債務	488,068	510,637
短期借入金	976,000	1,422,000
リース債務	34,983	33,533
未払金	192,387	424,630
未払費用	81,818	82,589
未払法人税等	102,711	43,166
未払消費税等	146,990	22,710
賞与引当金	75,705	83,584
返品調整引当金	195,700	196,100
繰延税金負債	4,597	—
その他	43,293	106,287
流動負債合計	3,274,838	3,977,948
固定負債		
長期借入金	50,000	73,000
リース債務	67,457	47,798
退職給付に係る負債	341,621	356,901
繰延税金負債	9,053	—
その他	76,477	75,134
固定負債合計	544,611	552,834
負債合計	3,819,449	4,530,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,990,655	4,088,935
自己株式	△371,667	△372,668
株主資本合計	8,000,190	8,097,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,763	1,735
繰延ヘッジ損益	81,595	△47,656
為替換算調整勘定	33,552	25,079
退職給付に係る調整累計額	△26,471	△34,875
その他の包括利益累計額合計	121,439	△55,718
純資産合計	8,121,629	8,041,750
負債純資産合計	11,941,079	12,572,533

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,743,971	12,529,564
売上原価	7,409,964	7,510,035
売上総利益	5,334,007	5,019,529
返品調整引当金戻入額	171,600	195,700
返品調整引当金繰入額	195,700	196,100
差引売上総利益	5,309,907	5,019,129
販売費及び一般管理費	4,836,343	4,748,623
営業利益	473,563	270,505
営業外収益		
受取利息	1,800	1,274
受取配当金	2,206	3,929
為替差益	123,493	106,499
不動産賃貸料	19,825	21,719
貸倒引当金戻入額	1,166	6,166
売掛金回収差額	42,995	—
その他	8,298	6,055
営業外収益合計	199,785	145,644
営業外費用		
支払利息	8,841	10,320
支払手数料	12,500	3,595
不動産賃貸原価	—	4,108
その他	9,549	6,179
営業外費用合計	30,890	24,204
経常利益	642,459	391,945
特別損失		
役員退職慰労金	4,500	6,995
本社改装費用	—	8,364
特別損失合計	4,500	15,359
税金等調整前当期純利益	637,959	376,586
法人税、住民税及び事業税	236,601	144,656
法人税等調整額	1,028	9,484
法人税等合計	237,630	154,140
当期純利益	400,328	222,445
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	400,328	222,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,571	△31,028
繰延ヘッジ損益	68,821	△129,252
為替換算調整勘定	23,139	△8,473
退職給付に係る調整額	4,021	△8,404
その他の包括利益合計	124,553	△177,157
包括利益	524,881	45,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	524,881	45,287
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,718,869	△370,608	7,729,462
会計方針の変更による累積的影響額			45,327		45,327
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,764,196	△370,608	7,774,790
当期変動額					
剰余金の配当			△173,869		△173,869
親会社株主に帰属する当期純利益			400,328		400,328
自己株式の取得				△1,058	△1,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	226,458	△1,058	225,399
当期末残高	3,339,794	1,041,407	3,990,655	△371,667	8,000,190

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,191	12,774	10,412	△30,492	△3,113	7,726,349
会計方針の変更による累積的影響額						45,327
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,191	12,774	10,412	△30,492	△3,113	7,771,677
当期変動額						
剰余金の配当						△173,869
親会社株主に帰属する当期純利益						400,328
自己株式の取得						△1,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,571	68,821	23,139	4,021	124,553	124,553
当期変動額合計	28,571	68,821	23,139	4,021	124,553	349,952
当期末残高	32,763	81,595	33,552	△26,471	121,439	8,121,629

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,990,655	△371,667	8,000,190
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,990,655	△371,667	8,000,190
当期変動額					
剰余金の配当			△124,165		△124,165
親会社株主に帰属する当期純利益			222,445		222,445
自己株式の取得				△1,001	△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	98,279	△1,001	97,278
当期末残高	3,339,794	1,041,407	4,088,935	△372,668	8,097,468

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	32,763	81,595	33,552	△26,471	121,439	8,121,629
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,763	81,595	33,552	△26,471	121,439	8,121,629
当期変動額						
剰余金の配当						△124,165
親会社株主に帰属する当期純利益						222,445
自己株式の取得						△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,028	△129,252	△8,473	△8,404	△177,157	△177,157
当期変動額合計	△31,028	△129,252	△8,473	△8,404	△177,157	△79,879
当期末残高	1,735	△47,656	25,079	△34,875	△55,718	8,041,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637,959	376,586
減価償却費	71,172	113,662
のれん償却額	14,335	12,807
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	24,100	400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,861	7,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	7,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,166	△6,166
受取利息及び受取配当金	△4,006	△5,204
支払利息	8,841	10,320
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,376	90,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,400	△10,023
前渡金の増減額 (△は増加)	△57,367	16,627
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,987	△8,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,058	148,475
未払金の増減額 (△は減少)	△4,645	12,771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	140,660	△235,777
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,307	155
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	260	7,896
その他	1,631	9,750
小計	537,050	549,119
利息及び配当金の受取額	4,025	5,206
利息の支払額	△8,538	△10,791
法人税等の支払額	△203,920	△209,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,617	334,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,060	△861,359
無形固定資産の取得による支出	△285	△209,520
投資有価証券の取得による支出	△17,630	△37,832
敷金の回収による収入	365	41,570
差入保証金の回収による収入	418	741,760
貸付けによる支出	△1,769	△5,186
貸付金の回収による収入	29,286	28,500
投資不動産の取得による支出	—	△456,243
その他の支出	△6,260	4,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,064	△754,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,000	447,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△86,000	△78,000
自己株式の取得による支出	△1,072	△1,017
配当金の支払額	△173,719	△124,484
リース債務の返済による支出	△36,599	△37,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,391	305,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,409	△6,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,698	△120,681
現金及び現金同等物の期首残高	847,772	916,470
現金及び現金同等物の期末残高	916,470	795,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「借地権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた12,689千円は、「借地権」2,220千円、「その他」10,469千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に含めていた「投資不動産」は、金額の重要性が増したため、「投資その他の資産」の「投資不動産」として独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に表示していた357,503千円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物」339,433千円、「投資その他の資産」の「投資不動産」18,069千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」、「敷金の回収による収入」、「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△5,760千円は、「無形固定資産の取得による支出」△285千円、「敷金の回収による収入」365千円、「差入保証金の回収による収入」418千円、「その他の支出」△6,260千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一の方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,570,720	11,173,250	12,743,971	—	12,743,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,570,720	11,173,250	12,743,971	—	12,743,971
セグメント利益	80,584	694,835	775,420	△301,856	473,563
セグメント資産	1,338,195	7,133,771	8,471,967	3,469,111	11,941,079
その他の項目					
減価償却費	1,946	22,636	24,583	46,589	71,172
のれんの償却額	2,613	11,722	14,335	—	14,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,395	2,395	4,201	6,596

(注) 1. セグメント利益の調整額△301,856千円、及びセグメント資産の調整額3,469,111千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,420,646	11,108,918	12,529,564	—	12,529,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,420,646	11,108,918	12,529,564	—	12,529,564
セグメント利益又は損失(△)	△29,951	583,211	553,260	△282,754	270,505
セグメント資産	1,547,478	7,648,525	9,196,003	3,376,529	12,572,533
その他の項目					
減価償却費	9,511	49,398	58,910	54,752	113,662
のれんの償却額	1,084	11,722	12,807	—	12,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206,250	621,637	827,888	470,095	1,297,983

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△282,754千円、及びセグメント資産の調整額3,376,529千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	1,826,420	衣服装飾品及び身回り品

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	1,810,594	衣服装飾品及び身回り品

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	2,613	11,722	14,335
当期末残高	5,153	55,681	60,834

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	1,084	11,722	12,807
当期末残高	4,068	43,958	48,027

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,635.24円	1,619.52円
1株当たり当期純利益金額	80.60円	44.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,121,629	8,041,750
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,121,629	8,041,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,966	4,965

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	400,328	222,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	400,328	222,445
期中平均株式数(千株)	4,967	4,966

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は平成28年3月24日開催の取締役会において、東京ファッションプランニング株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結、平成28年4月1日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京ファッションプランニング株式会社
 事業の内容 不動産賃貸事業、物流業務受託事業、デザイン企画事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおけるシナジー効果並びに中長期的な企業基盤の強化が期待できるため。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、東京ファッションプランニング株式会社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	39,463千円
取得原価		39,463千円

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間
現時点では確定しておりません。

5. その他

該当事項はありません。